



平成23年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゲームオン
 コード番号 3812 URL <http://www.gameon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 サンヨブ
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 松本 将司 TEL (03) 5447-6320
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日 決算補足説明資料作成の有無: 無 決算説明会開催の有無: 無
 (百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	6,308	3.9	345	△12.2	420	△1.3	225	452.3
22年12月期	6,072	△11.6	393	△71.3	426	△71.0	40	△95.1

(注) 包括利益 23年12月期 158百万円 (—%) 22年12月期 △79百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
23年12月期	3,075	70	3,068	38	3.2	4.4	6.7	
22年12月期	422	27	421	34	0.5	4.1	6.5	

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
23年12月期	8,789		7,291		66.0	93,825	20
22年12月期	10,163		8,764		79.8	83,902	89

(参考) 自己資本 23年12月期 5,802百万円 22年12月期 8,110百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,423	△1,400	△1,719	1,730
22年12月期	△48	△2,369	345	3,427

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
22年12月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
23年12月期	—	—	0	00	—	—	0	00	—	—
24年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年12月期における配当金の金額は未定とさせていただきます。

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,323	16.1	800	131.9	841	100.2	489	117.3	7,908	63

(注) 第2四半期 (累計) の業績予想は行なっておりません。詳細は2ページ「経営成績」の「次期 (平成24年1月1日～平成24年12月31日) の業績見直し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 1社（社名） Geonコンテンツファンド2号 : 有

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期	99,760株	22年12月期	99,592株
23年12月期	37,921株	22年12月期	2,921株
23年12月期	73,307株	22年12月期	96,670株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州における金融不安及び急激な円高の進行などから、依然として先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループが事業を展開しておりますオンラインゲーム市場においては、「巣ごもり消費」による需要など、不況の影響を受けにくい市場とされており、市場規模も平成21年の1,296億円から平成22年には1,329億円と拡大しております。また、SNSをプラットフォームとして提供される「ソーシャルゲーム」や、Webブラウザのみで楽しめる「ブラウザゲーム」等の発展により、オンラインゲームユーザーの裾野は拡大を続けております。しかしながら、こうした状況を背景に、既存のコンシューマーゲームメーカーのオンラインゲーム市場への新規参入が活発となるとともに、ソーシャルゲーム関連企業の台頭が顕著となってきており、オンラインゲーム市場における企業間の競争はより一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計期間におきまして「レッドストーン」「Soul of the Ultimate Nation」「天上碑」「シルクロードオンライン」「ミュウ〜奇蹟の大地〜」「眠らない大陸クロノス」「PRIUS ONLINE」「RF ONLINE Z」「ALLODS ONLINE」のMMORPG(注1)9タイトル、FPS(注2)「Alliance of Valiant Arms」、オンラインスポーツゲーム「EA SPORTS™ FIFA Online 2」のほか、平成23年3月にはMMORPG「くろネコ ONLINE」を、平成23年7月にはMORPG(注3)「C9 (Continent of the Ninth)」の正式有料サービスを開始し、計13タイトルにおける正式有料サービスを提供してまいりました。

当連結会計年度におきましては、「Alliance of Valiant Arms」が前連結会計年度に引き続き好調を維持しており、当連結会計年度より正式有料サービスを開始しました「くろネコ ONLINE」「C9 (Continent of the Ninth)」も順調な滑り出しにより業績に寄与しております。しかしながら、平成23年11月4日に発表しましたように、第3四半期連結会計期間において、「ALLODS ONLINE」に関する権利金における減損損失59百万円及び「PRIUS ONLINE」に関する長期前払費用における減損損失11百万円を、それぞれ特別損失として計上いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は6,308百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は345百万円(同12.2%減)、経常利益は420百万円(同1.3%減)、当期純利益は225百万円(同452.3%増)となりました。

(注1)「MMORPG」とは、「Massively Multi Player Online Role Playing Game」(多人数同時参加型オンラインロールプレイングゲーム)の略称です。

(注2)「FPS」とは、「First Person Shooting Game」(一人称視点シューティングゲーム)の略称です。

(注3)「MORPG」とは、「Multi Player Online Role Playing Game」(複数プレイヤー参加型オンラインロールプレイングゲーム)の略称です。一つのゲームの世界観を数百人から数千人で共有するMMORPG(多人数同時参加型オンラインロールプレイングゲーム)とは異なり、同時に参加できる人数を一定の数に限定して利用するゲームシステムです。

②次期の見通し

日本のオンラインゲーム市場は、家庭用ゲーム機のオンライン化や、近年のSNSをプラットフォームとして提供されるソーシャルゲーム等の発展により、オンラインゲームユーザーの裾野は拡大を続けておりますが、こうした状況を背景に、既存のコンシューマーゲームメーカーの新規参入が相次ぎ、さらにはソーシャルゲーム関連企業の台頭が顕著になっていることから、今後も競争が激化していくものと思われれます。

こうした状況の下、当社グループは、今後も日本におけるオンラインゲーム運営事業における地位を不動のものとし、競争力を高めていくためには、良質な新規タイトルのライセンスを獲得し、適切なタイミングでの市場に投入することで成長を加速させていくことに加え、既存タイトルにおける運営サービスをより強化し、顧客満足度を向上させることで安定した成長を維持していくことが必要となります。

当社では、平成23年12月末現在、10タイトルのPC向けオンラインゲームを運営しております。また新規タイトルとして4タイトルのオンラインRPGと3タイトルのブラウザゲームのライセンスを保有し、日本におけるサービス提供に向けた準備を進めております。

次期においては、MMORPG「LuviniaSaga」(注1)をはじめ、アクションMOTPS(注1)「S4 League(仮)」及び「電脳コイル 放課後探偵局」(注3)「銀河英雄伝説Online(仮)」「ロードス島戦記Online(仮)」の3タイトルのブラウザゲームの正式有料サービス開始を予定しており、当社が強みとしているクライアント型オンラインゲームの拡充のみならず、ライトユーザーに訴求力の高いブラウザゲームを投入することで、多角的な事業ポートフォリオの構築を実現してまいります。

また当社では、次期においては、「ゲームチュー」をポータルサイトとしてプロモーション活動やセキュリティ強化等に有効活用し、顧客満足度の向上に努めてまいりたいと考えております。

加えて近年では、こうしたオンラインゲーム市場以外にも、国内外のSNS上で提供されるソーシャルゲームの収益化が大きな成功を収め市場規模の拡大が急速に進んでおります。さらにiPhoneやAndroidOS搭載端末に代表されるスマートフォンが急速に普及しており、今後スマートフォン上で提供されるソーシャルゲームの市場も急速に拡大をしていくことが想定されております。当社では、これまでこれらの市場において、主に海外向け事業展開としてiPhone向けアプリケーションの試験的な開発提供や、日本で開発されたPC向けソーシャルゲームの韓国市場向け提供などの取り組みを行ってまいりました。今後においては、ソーシャルゲームの開発及び提供を強化し、同市場においてパブリッシャーとしてだけでなく、デベロッパーとしてのポジションも本格的に構築してまいりたいと考えております。

以上により、次期の売上高は、7,323百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益800百万円（同131.9%増）、経常利益841百万円（同100.2%増）、当期純利益489百万円（同117.3%増）となる見通しです。

なお、次期の連結業績予想は通期予想のみを記載しており、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は記載しておりません。これは、新規タイトルの市場への投入時期について、各ゲームタイトルの進捗状況や市場動向等を勘案し、最も効果的なタイミングを判断しながら実施していくことを想定しているためであり、第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、売上高・利益ともに見通しは不確実になるため、記載を取りやめるものであります。なお、第2四半期累計会計期間末が近づき業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

（注1）「LuviniaSaga」は、「Luvinia Online（仮）」の正式名称であり、平成24年1月18日より正式有料サービスを開始しております。

（注2）「MOTPS」とは、「Multi player Online Third Person Shooting」（同時参加型オンライン三人称視点シューティングゲーム）の略称であります。

（注3）「電腦コイル 放課後探偵局」は、「電腦コイル Online（仮）」の正式名称であり、平成24年1月25日より正式有料サービスを開始しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は8,789百万円（前年同期比13.5%減）となりました。主な内容は現金及び預金2,621百万円のほか、無形固定資産1,169百万円、投資その他の資産3,185百万円です。負債については1,498百万円（同7.1%増）となりました。主な内訳は買掛金409百万円、未払金370百万円です。この結果純資産7,291百万円（同16.8%減）となり、自己資本比率は66.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,696百万円減少（前年同期比49.5%減）し、1,730百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は1,423百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益340百万円に加え、減価償却費451百万円を初めとした資産の減少額を加算計上したほか、法人税等の還付より233百万円の資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は1,400百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,684百万円及び定期預金の払戻しによる収入3,525百万円のほか、無形固定資産の取得による支出497百万円、投資有価証券の取得による支出442百万円、貸付けによる支出4,002百万円及び貸付金の回収による収入2,000百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は1,719百万円となりました。これは主にGeonコンテンツファンド2号の組成に伴う少数株主からの払込みによる収入877百万円のほか、自己株式の取得による支出2,473百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	79.8	66.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.2	61.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	216.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成22年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)、インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では「公正」及び「トライ」の2つを経営の基本方針としております。

①「公正」であること

お客様、株主、取引先、従業員など、全てのステークホルダーに対して公正であるために、透明性が高く、明確な基準を常に持ち、合理的な意思決定を行うことに努めます。

②「トライ」すること

お客様に当社のサービスを心から楽しんでいただき、恒久的に企業価値を高め続けていくために、トライすることを常に考えて実践し、トライする人を称賛し、どのような事態にも恐れずにトライし続けます。

当社は今後もこの経営の基本方針に従い、サービスの質を向上させ、収益の増大を図り、ステークホルダーの皆様の価値を増大させるべく、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成22年12月期決算短信（平成23年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.gameon.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,215,194	2,621,782
売掛金	1,034,616	993,586
貯蔵品	959	886
未収還付法人税等	232,876	—
繰延税金資産	75,276	97,726
その他	242,011	262,137
貸倒引当金	△52,563	△54,232
流動資産合計	7,748,370	3,921,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,635	375,333
減価償却累計額	△31,544	△53,634
建物（純額）	85,090	321,699
車両運搬具	5,238	5,238
減価償却累計額	△2,291	△3,601
車両運搬具（純額）	2,946	1,636
工具、器具及び備品	234,812	341,170
減価償却累計額	△176,230	△204,927
工具、器具及び備品（純額）	58,582	136,242
リース資産	104,230	116,811
減価償却累計額	△26,767	△63,964
リース資産（純額）	77,463	52,847
有形固定資産合計	224,083	512,426
無形固定資産		
のれん	31,537	18,487
権利金	860,462	915,109
その他	274,580	236,143
無形固定資産合計	1,166,579	1,169,740
投資その他の資産		
投資有価証券	307,903	586,322
長期貸付金	—	2,002,025
繰延税金資産	123,249	—
その他	593,521	597,462
投資その他の資産合計	1,024,674	3,185,809
固定資産合計	2,415,337	4,867,975
資産合計	10,163,707	8,789,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	418,792	409,514
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
リース債務	34,048	—
未払金	267,566	370,429
賞与引当金	43,639	85,157
役員賞与引当金	—	5,400
その他	194,893	265,878
流動負債合計	1,058,936	1,236,375
固定負債		
長期借入金	291,675	191,679
リース債務	47,159	—
退職給付引当金	1,048	9,086
資産除去債務	—	36,325
その他	—	24,888
固定負債合計	339,883	261,980
負債合計	1,398,820	1,498,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,625,023	2,626,483
資本剰余金	2,425,023	2,426,483
利益剰余金	3,511,325	3,736,795
自己株式	△399,895	△2,849,895
株主資本合計	8,161,476	5,939,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,826	9,805
為替換算調整勘定	△62,326	△147,615
その他の包括利益累計額合計	△50,499	△137,809
新株予約権	60,927	47,917
少数株主持分	592,982	1,441,532
純資産合計	8,764,887	7,291,507
負債純資産合計	10,163,707	8,789,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,072,468	6,308,243
売上原価	2,054,825	2,126,377
売上総利益	4,017,643	4,181,865
販売費及び一般管理費	3,624,039	3,836,215
営業利益	393,604	345,649
営業外収益		
受取利息	100,701	77,137
為替差益	—	13,733
その他	7,094	20,343
営業外収益合計	107,796	111,214
営業外費用		
支払手数料	—	23,332
支払利息	6,430	6,577
投資事業組合運用損	2,087	4,164
為替差損	65,687	—
その他	553	1,901
営業外費用合計	74,757	35,975
経常利益	426,642	420,888
特別利益		
事業譲渡益	—	24,899
貸倒引当金戻入額	1,214	—
新株予約権戻入益	986	13,010
その他	27	2
特別利益合計	2,228	37,911
特別損失		
固定資産除却損	24,865	19,723
減損損失	252,000	77,049
投資有価証券評価損	—	17,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,307
その他	8,760	511
特別損失合計	285,625	118,110
税金等調整前当期純利益	143,245	340,689
法人税、住民税及び事業税	83,115	48,028
法人税等調整額	12,841	62,270
法人税等合計	95,957	110,298
少数株主損益調整前当期純利益	47,288	230,390
少数株主利益	6,467	4,920
当期純利益	40,820	225,470

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	47,288	230,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,020
為替換算調整勘定	—	△69,833
その他の包括利益合計	—	△71,854
包括利益	—	158,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	138,159
少数株主に係る包括利益	—	20,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,624,926	2,625,023
当期変動額		
新株の発行	97	1,460
当期変動額合計	97	1,460
当期末残高	2,625,023	2,626,483
資本剰余金		
前期末残高	2,424,925	2,425,023
当期変動額		
新株の発行	97	1,460
当期変動額合計	97	1,460
当期末残高	2,425,023	2,426,483
利益剰余金		
前期末残高	3,663,830	3,511,325
当期変動額		
剰余金の配当	△193,326	—
当期純利益	40,820	225,470
当期変動額合計	△152,505	225,470
当期末残高	3,511,325	3,736,795
自己株式		
前期末残高	△399,895	△399,895
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,450,000
当期変動額合計	—	△2,450,000
当期末残高	△399,895	△2,849,895
株主資本合計		
前期末残高	8,313,786	8,161,476
当期変動額		
新株の発行	194	2,920
剰余金の配当	△193,326	—
当期純利益	40,820	225,470
自己株式の取得	—	△2,450,000
当期変動額合計	△152,310	△2,221,609
当期末残高	8,161,476	5,939,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△750	11,826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,576	△2,020
当期変動額合計	12,576	△2,020
当期末残高	11,826	9,805
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,185	△62,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,511	△85,289
当期変動額合計	△67,511	△85,289
当期末残高	△62,326	△147,615
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,435	△50,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,934	△87,310
当期変動額合計	△54,934	△87,310
当期末残高	△50,499	△137,809
新株予約権		
前期末残高	40,984	60,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,943	△13,010
当期変動額合計	19,943	△13,010
当期末残高	60,927	47,917
少数株主持分		
前期末残高	—	592,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592,982	848,549
当期変動額合計	592,982	848,549
当期末残高	592,982	1,441,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,359,206	8,764,887
当期変動額		
新株の発行	194	2,920
剰余金の配当	△193,326	—
当期純利益	40,820	225,470
自己株式の取得	—	△2,450,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	557,991	748,229
当期変動額合計	405,681	△1,473,379
当期末残高	8,764,887	7,291,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,245	340,689
減価償却費	342,642	451,012
減損損失	252,000	77,049
のれん償却額	13,049	13,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,214	1,713
長期前払費用償却額	34,080	53,298
その他の償却額	877	1,547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,361	42,316
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,800	5,776
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	395	8,662
株式交付費	44	1,295
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,307
固定資産除却損	24,865	19,723
事業譲渡損益 (△は益)	—	△24,899
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17,519
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,087	4,164
支払手数料	—	23,332
受取利息及び受取配当金	△100,701	△77,137
支払利息	6,430	6,577
為替差損益 (△は益)	65,669	△9,700
売上債権の増減額 (△は増加)	16,431	22,529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,836	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,912	△9,278
未払金の増減額 (△は減少)	49,923	113,344
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,866	36,054
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,858	34,367
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,653	4,286
その他	26,324	2,154
小計	790,666	1,162,828
利息及び配当金の受取額	95,162	86,262
利息の支払額	△6,297	△6,637
損害賠償金の受取額	21,000	—
法人税等の支払額	△948,706	△52,698
法人税等の還付額	76	233,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,098	1,423,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,120,840	△1,684,080
定期預金の払戻による収入	684,238	3,525,099
有形固定資産の取得による支出	△59,075	△343,097
無形固定資産の取得による支出	△348,318	△497,290
無形固定資産の売却による収入	—	53
投資有価証券の取得による支出	△275,443	△442,487
投資有価証券の売却による収入	—	110,306
事業譲渡による収入	—	24,899
貸付けによる支出	—	△4,002,025
貸付金の回収による収入	29,166	2,000,000
長期前払費用の取得による支出	△249,056	△68,193
敷金及び保証金の差入による支出	△129,833	△27,693
敷金及び保証金の回収による収入	100,088	4,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,369,074	△1,400,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99,996	△99,996
株式の発行による収入	150	1,624
自己株式の取得による支出	—	△2,473,000
リース債務の返済による支出	△18,062	△23,962
配当金の支払額	△195,555	△1,702
少数株主からの払込みによる収入	658,679	877,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,215	△1,719,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△189,665	△334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,261,622	△1,696,598
現金及び現金同等物の期首残高	5,689,003	3,427,381
現金及び現金同等物の期末残高	3,427,381	1,730,782

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 Geon Investment Co., Ltd. Geonコンテンツファンド1号 GameOn Studio Co., Ltd. 第1四半期連結会計期間より、Geonコンテンツファンド1号が組形され、ファンドの運用を実質的に支配しているため連結の範囲に含めています。また、当第3四半期連結会計期間より、GameOn Studio Co., Ltd.を新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 Geon Investment Co., Ltd. Geonコンテンツファンド1号 GameOn Studio Co., Ltd. Geonコンテンツファンド2号 第4四半期連結会計期間より、Geonコンテンツファンド2号が組形され、ファンドの運用を実質的に支配しているため連結の範囲に含めています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価する方法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="544 450 932 551"> <tr> <td>建物</td> <td>5～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>また、当社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、当社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 ロイヤリティ前払額については、ロイヤリティ発生額に基づき償却しております。その他については、定額法を採用しております。</p>	建物	5～18年	車両運搬具	3～4年	工具、器具及び備品	3～20年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
建物	5～18年							
車両運搬具	3～4年							
工具、器具及び備品	3～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>投資効果の発現する期間で均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	—————	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は3,975千円、税金等調整前四半期純利益は7,282千円減少しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 $\Delta 14,114$ 千円

少数株主に係る包括利益 $\Delta 65,696$

計 $\Delta 79,810$

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 $12,576$ 千円

為替換算調整勘定 $\Delta 139,674$

計 $\Delta 127,098$

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社連結グループは、同一セグメントに属するオンラインゲーム事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、同一セグメントに属するオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形資産の金額が連結貸借対照表の有形資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウェブマネー	3,222,508	オンラインゲーム事業
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	1,385,254	オンラインゲーム事業
ビットキャッシュ株式会社	631,813	オンラインゲーム事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社連結グループは、同一セグメントに属するオンラインゲーム事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社連結グループは、同一セグメントに属するオンラインゲーム事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	83,902円89銭	1株当たり純資産額	93,825円20銭
1株当たり当期純利益金額	422円27銭	1株当たり当期純利益金額	3,075円70銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	421円34銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,068円38銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	40,820	225,470
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	40,820	225,470
期中平均株式数（株）	96,670	73,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	213	175
（うち新株予約権（株））	(213)	(175)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年3月28日定時株主総会決議第8回ストック・オプション（新株予約権）普通株式210株 平成20年3月28日定時株主総会決議第9回ストック・オプション（新株予約権）普通株式570株	平成20年3月28日定時株主総会決議第8回ストック・オプション（新株予約権）普通株式170株 平成20年3月28日定時株主総会決議第9回ストック・オプション（新株予約権）普通株式445株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は平成23年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>主要株主間において、契約の不履行に基づく損害賠償金及びこれに対する遅延損害金並びに当該訴訟費用を請求する訴訟が提起され、その後、裁判所により判決が出されましたが、両社が判決を不服として控訴しております。</p> <p>これを受け、当社は経営の安定化確保の観点から、一方の保有株式の全部を当社が取得することが、当社の株主価値の極大化に資すると判断し、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2)取得内容</p> <p>①取得の方法：発行者による上場株式等の公開買付け ②取得する株式の種類：普通株式 ③取得する株式の総数：35,000株(上限) ④取得する株式の総額：2,450,000千円(上限) ⑤取得する期間：平成23年3月9日～平成23年5月31日</p> <p>(3)自己株式の公開買付けの概要</p> <p>①買付け予定数：35,000株 ②買付け価格：普通株式1株につき、金70,000円 ③買付け等の価格の算定根拠等</p> <p>当社は、買付価格の算定に際して、上場企業の行う自己株式の取得が一般的に金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることを勘案し、当社普通株式の市場価格を最優先に検討いたしました。</p> <p>また、基礎となる当社普通株式の適正な時価として、市場価格の変動を考慮し、過去の一定期間における株価の推移を勘案のうえで、当社普通株式の本公開買付けを決議する取締役会開催日の前営業日までの過去1ヶ月間(平成23年2月8日から平成23年3月7日まで)における当社普通株式の終値の平均値とすることが妥当であるとの結論に至りました。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>そのうえで、当社普通株式を保有し続ける当社株主の利益を尊重する観点に立って、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントで買い付けることが望ましいものと判断いたしました。ディスカウント率につきましては、過去の自己株式の公開買付けの事例において、ディスカウントで行われた事例におけるディスカウント率等も踏まえ、約10%と設定いたしました。</p> <p>当社は、以上の検討及び判断を経て、主要株主である株式会社ゲームホールディングス（以下「ゲームホールディングス」）及びWhiteWall Co.Ltdとの協議を踏まえ、平成23年3月8日開催の取締役会において、当該取締役会の開催日の前営業日までの過去1ヶ月間（平成23年2月8日から平成23年3月7日まで）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値78,042円（円未満四捨五入）を10.30%（小数点以下第三位を四捨五入）ディスカウントした額に相当する70,000円を買付価格とすることを決定致しました。</p> <p>④買付け等に要する資金：2,481,600千円 ⑤公開買付け期間：平成23年3月9日～平成23年4月7日 ⑥公開買付開始公示日：平成23年3月9日 ⑦決済の開始日：平成23年5月2日</p> <p>(4)その他</p> <p>当社は、主要株主であるゲームホールディングスから平成23年3月8日付で、本公開買付けに対して、同社が保有する当社普通株式の全部（平成23年3月8日現在の所有株式数は24,840株で、所有割合にして24.94%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当）を応募すること等を内容とする確約書の提出を受け、また、WhiteWall Co.Ltdから、本公開買付けに対して、同社が保有する当社普通株式の全部（平成23年3月8日現在の所有株式数は900株で、所有割合にして0.90%（小数点以下第三位を四捨五入）に相当）を応募すること等を内容とする確約書の提出を受けております。なお、ゲームホールディングスが保有する当社普通株式の応募については、当該株式に設定されている大韓民国の銀行である国民銀行の質権が消滅していることが応募の前提となりますが、ゲームホールディングスから当該質権は公開買付け期間中に消滅させられる見込みである旨を伺っております。</p>	